法人別事業税額等①

12	カスカルサ 木													
				現	事	業		年	度	分				
				確		定		額			額に対応する)中間申告額			
	区	分		年 度 数	所得金額	税	額	確定申告のない	・及び決定 中間 申告	100 1 /2 //				
	Ь.	23	確定申告があったもの	うち決定	721 10 112 194	確定申告があったもの	うち決定したもの	事業年度数	税額	事 業 年 度 数	税額			
				したもの	(千円)	① (千円)	(千円)		② (千円)		③ (千円)			
法第	普	分 本県本	店 73:	2 1	26, 790, 043	1, 844, 561	0	0	0	247	1,089,684			
第一	通		店 2,111	2 1	64, 807, 316	4, 475, 178	0	1	41	803	1, 678, 725			
七号	法	県内法	16, 17	5 57	91, 516, 388	5, 759, 425	616	3	286	2, 432	2, 826, 063			
+ 12	人	小 計 A	19, 01	9 59	183, 113, 747	12, 079, 164	616	4	327	3, 482	5, 594, 472			
二に	朱	序別 法 人	3 1, 140	0 1	17, 516, 146	853, 979	0	0	0	0	0			
条掲	公	益法人等	C 608	8 3	934, 445	50, 705	8	0	0	3	28			
のげ	人	格なき社団等	D 218	8 2	92, 997	3, 376	1	0	0	0	0			
二る	渖	算 法 人	≘ 26	1 0	75, 813	3, 967	0	0	0	8	729			
第法	枳	宇定信託:	₹ (0 0	0	0	0	0	0	0	0			
一人	法	人課税信託	G	0 0	0	0	0	0	0	0	0			
項分	Λ+	# H B + C + D + E + F	21, 24	65	201, 733, 148	12, 991, 191	625	4	327	3, 493	5, 595, 229			
		2第1項第2号、4号に掲げる事業		8 0		2, 022, 620	0	0	0	108	992, 258			
課税課	標準	:の特例によ 党 分 J	ి .	0	0	0	0	0	0	0	0			
		2第1項第1号 る法人分		2 0		8, 933, 522	0	4	10, 604	587	4, 374, 583			
事	業		99 17	65		23, 947, 333	625	8	10, 931	4, 188	10, 962, 070			
地方	法丿	人特別税分	М			0	0		0		0			
特別	法丿	人事業税分	N			8, 909, 043	236		2, 822		4, 111, 740			
Ι.	合 +	計 M + N	22, 17	65		32, 856, 376	861	8	13, 753	4, 188	15, 073, 810			

			過	事	業	年	度	分			
	区	分	所得(収	入)会	金額	調定		千円)	合計(千円)	当該年度において 発生した歳出還付 額 (手 円)
			(千	円)			8				
法 第	普	分 本県本店 割 分	6	25,9	918		4	3, 111	1,950	, 208	
第一	通	法 他県本店 分	9	56, 2	238		6	4,859	4, 388	, 667	
七号	法	県内法人	1,8	40,6	612		11	6, 749	6, 109	, 136	
+ 12	人	小 計 A	3, 4	22,7	768		22	4,719	12, 448	, 011	
$\equiv \iota \varepsilon$	特	別法人B		72,8	817			6, 693	860	, 672	
条 掲	公	益法人等C		3,7	774			981	51	, 686	
のげ	人相	各なき 社団 等 D			548			19	3	, 420	
二る	清	算法人 E		4	411			14	3	, 974	
第法	特	定信託F			0			0		0	
一人	法。	人課税信託G			0			0		0	
項分	A + E	# H 3 + C + D + E + F + G	3, 5	00, 3	318		23	2, 426	13, 367	, 763	
		第1項第2号、第 号に掲げる事業分						1,950	2,094	, 718	
		の特例による			0			0		0	
法第72g に 掲	条の:	2 第 1 項 第 1 号イ					46	9, 733	9, 958	, 286	
事 H +	業	税 計 L + J + K					70	4, 109	25, 420	, 767	
		,特別税分 M			_		1	3,694	13	, 694	
特別	法人	事業税分 N					42	7, 938	9,884	, 229	
L	合 +	計 M + N			_		1, 14	5, 741	35, 318	, 690	152, 826

業 税 表

							現			事			業				年		度	分	
					定 申 な る		が 問		年 度 告 額						生 度 付 額	-	中間納付額	Į O.)歳出還付額		
	区	分		事年	業度		税	額 (④	千円)		事度	業 数	税	額(手円)	1	前年度に収した も	入の	当該年度に収入 し た も の	0	定額(千円)⑦ +2-3+4 + 5 + 6
																	(千円) ⑥		(千円)		
法 第	普	分本り割	県本店 分		2	228		9	70, 425	5		О				О	181, 7	95	0		1,907,097
第一	通	法他男人	県本店 分		8	322		1, 4	40, 256	3		О			-	О	87, 0	58	0		4, 323, 808
七号	法	県 内	法 人		2,3	65		2, 7	56, 832	2		0			(О	301, 9	07	0		5, 992, 387
+ 12	人	小 計	- A		3,4	15		5, 1	67, 51	3		0				О	570, 7	60	0		12, 223, 292
二に	特	別法	人 B			О			()		0				О		0			853, 979
条掲	公	益法人	等 C			1			28	_		0			(О		0			50, 705
のげ	人格	なき社[団等D			1			25	+		0				О		0			3, 401
二る	_	算 法				3			30	+		0	1			О	6:	92			3, 960
第法	_	定信				О			(+		0				О		0	0	+	0
一人項分	法ノ	人課税信	計 H			О			(0				О		0	0	-	0
		+ C + D + I	E + F + G		3, 4	_			67, 596	_		0				0	571, 4		0	1	13, 135, 337
3 号及で	ド第 4	号に掲げるの特例に	る事業分			82		1, 0	12, 327	+		0	1			0	50, 0		0	+	2, 092, 768
課	税		J			О			(4		0				О		0	0	4-	0
		カ 1 気 si	÷ K			22			56, 138	+		0	ļ			О	62, 8		0	+	9, 488, 553
н +	· I	+ J	+ K		4, 1	24	1	1, 0	36, 06			0	ļ			О	684, 4	03	0	1	24, 716, 658
		特別税							(0		0	0	-	0
特別		事業税	分 N					4, 2	41, 323	3					-	О	414, 8	43	0	_	9, 456, 291
L	合 十	計 M +	N		4, 1	24	1	5, 2	77, 384	ŀ		0			•	О	1, 099, 2	46	0)	34, 172, 949

⁽注) 「事業年度数」欄には、1年、6か月等の事業年度区分にかかわらず、それぞれ事業年度ごとに1件として計上し、「確定額」の事業年度において、確定申告、修正申告、更正又は決定の処理がなされたものについては、最終段階で1件とした。なお、欠損法人等納付すべき税額がないものについても計上した。

法人別事業税額等② (法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分)

				現	事	業		年	度	分	
				確		定		額			額に対応する
	×	5 分	事 業 年	F 度 数	所得金額、付加 価値額又は資本	税	額		・及び決定 中間 申告		
	ĮΣ	- 7f	確定申告があったもの	うち決定	金等の額	確定申告があったもの	うち決定	事業年度数	税額	事 業 年 度 数	税額
				したもの		①	したもの		2		3
					(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)
所	普	分 本県本店分	39	0	17, 679, 160	176, 790	0	0	0	31	61,673
得	通	法 他 県 本 店 分	685	0	108, 661, 818	1, 095, 188	0	4	1,039	527	570,935
	法	県内法人	38	0	4, 893, 808	50, 134	0	0	0	29	21,965
割	人	小 計	762	0	131, 234, 786	1, 322, 112	0	4	1,039	587	654, 573
分	清	算 法 人	0	0	0	0	0	0	0		0
		計 A	762	0	131, 234, 786	1, 322, 112	0	4	1,039	587	654, 573
付	普	分 本県本店分			75, 856, 942	910, 282	0		0		393, 957
加価	通	法 他 県 本 店 分			351, 897, 843	4, 266, 810	0		7,750		2, 163, 162
	法	県内法人			23, 169, 162	283, 255	0		0		130, 292
値	人	小 計			450, 923, 947	5, 460, 347	0		7, 750		2, 687, 411
割	清	算 法 人			0	0	0		0		0
分		計 B			450, 923, 947	5, 460, 347	0		7,750		2, 687, 411
資	普通	分 本県本店分			152, 560, 197	762,800	0		0		317, 346
本	法	法 他 県 本 店 分			248, 246, 123	1, 223, 367	0		1,815		635, 335
割	人	県内法人			24, 449, 694	164, 896	0		0		79, 918
分		計 C			425, 256, 014	2, 151, 063	0		1,815		1, 032, 599
_		+ A + B + C D	762	0		8, 933, 522	0	4	10,604	587	4, 374, 583
_		、特別税分 E				0	0		0		0
_		、事業税分 F				3, 415, 388	0		2,701		1, 693, 911
合	計	D + E + F	762	0		12, 348, 910	0	4	13, 305	587	6, 068, 494

				過	事	業	年	度	分				
	区		分	所得金 価値額 金 等		資本	調定	額(8)	千円)	合計 ((千			度において た歳出還付 千 円)
				(=	千円)					9	т	•	
所	普	分割	本県本店分		9,	350			94		168,	996	
得	通	法人	他県本店分	12,	284,	773		11	5, 249	1,	340,	700	
1.3			内法人		60,	034			601		52,	863	
割	人	人 小 計		12,	354,	157		11	5, 944	1,	562,	559	
分	清	算	法人			0			0			0	
23		計	A	12,	354,	157		11	5, 944	1,	562,	559	
付	普	分割	本県本店分		10,	523			126		901,	651	
加価	通	法人	他県本店分	21,	372,	757		24	8, 538	4,	813,	287	
	法	県	内法人		929,	078			9, 523		313,	528	
値	人	,	小 計	22,	312,	358		25	8, 187	6,	028,	466	
割	清	算	法人			0			0			0	
分		計	В	22,	312,	358		25	8, 187	6,	028,	466	
資	普通	分割	本県本店分		737,	768			1, 918		801,	050	
本	法	法人	他県本店分	13,	524,	412		8	1,517	1,	384,	976	
割	人	県	内法人	1,	699,	997		1	2, 167		181,	235	
分		計	С	15,	962,	177		9	5,602	2,	367,	261	
事業	税計	· A -	+ B + C D					46	9, 733	9,	958,	286	
地方	也方法人特別税分 E								649			649	
特別	F別法人事業税分 F								0, 753		223,		
合	計 D + E + F							82	1, 135	14,	182,	223	87, 410

_										
						事	業	年	度	分
					テが翌年度 中間申告額		引限が翌年度 し込納付額	中間納付額の	の歳出還付額	
	区	-	分	事 業 年 度 数	税額(千円)④	事 業 年 度 数	税 額 (千 円)	前年度に収入したもの	当該年度に収入したもの	調定額(千円)⑦ ①+2-3+4 + ⑤ + ⑥
								(千円) ⑥	(千円)	
所	普	分割	本県本店分	32	50, 419	0	0	3, 366	0	168, 902
得	通法	法人	他県本店分	560	694, 159	0	0	6,000	0	1, 225, 451
		県	内法人	30	,	0	0	219	0	52, 262
割	人		小 計	622	768, 452	0	0	9, 585	0	1, 446, 615
分	清算法人		[法 人	0	Ů	0	0	0	0	0
		計	А	622	768, 452	0	0	9, 585	0	1, 446, 615
付	普	分割	本県本店分		375, 163		0	10, 037	0	901, 525
加価	通	法人	他県本店分		2, 425, 153		0	28, 198	0	4, 564, 749
	法	県	内法人		151,042		0	0	0	304, 005
値	人		小 計		2, 951, 358		0	38, 235	0	5, 770, 279
割	清	算	i 法 人		0		0	0	0	0
分	_	計	В		2, 951, 358		0	38, 235	0	5, 770, 279
資	普通	分割	本県本店分		353, 678		0	0	0	799, 132
本	法	法人	他県本店分		698, 560		0	15,052	0	1, 303, 459
割	人	県	内法人		84, 090		0	0	0	169, 068
分		計	С		1, 136, 328		0	15,052	0	2, 271, 659
事業	税計	A	+ B + C D	622	4, 856, 138	0	0	62,872	0	9, 488, 553
			利税分 E		0		0	0	0	0
特別	法人	、事業	終税分 F		1, 978, 792		0	169, 565	0	3, 872, 535
合	計	D	+ E + F	622	6, 834, 930	0	0	232, 437	0	13, 361, 088

⁽注) 「事業年度数」欄には、1年、6か月等の事業年度区分にかかわらず、それぞれ事業年度ごとに1件として計上し、「確定額」の事業年度において、確定申告、修正申告、更正又は決定の処理がなされたものについては、最終段階で1件とした。 なお、欠損法人等納付すべき税額がないものについても計上した。

法人別事業税額等③ (法第72条の2第1項第2号、第3号及び第4号に掲げる事業分)

_	ロムノくが	1 尹 木 ル 版 寸	0 (123712	1/V 1/2 7/3/1	- ENT - 12 / N	90万汉(5)79	4 7 (C)(1)()	るず未乃り			
				現	事	業		年	度	分	
				確		定		額			額に対応する)中間申告額
	区	分	事業生	F 度 数	収入金額、所得金	税	額	確定申告のない	及 び 決 定 中 間 申 告		
			確定申告があったもの	2 Ju 34	額、付加価値額又は資本金等の額	確定申告があったもの	t de de prim	事 業年度数	税 額	事 業 年 度 数	税 額
				うち決定 したもの		0	うち決定 したもの		2		3
					(千円)	(千円)	(手円)		(千円)		(千円)
		収入 割分	39	0	133, 005, 365	1, 386, 042	0	0	0	34	534, 142
第	等72条の2 項第2号	地方法人特別税分				0	0		0		0
に事	掲げる業分	特別法人事業税分				267, 155	0		0		128, 024
		小 計	39	0		1, 653, 197	0	0	0	34	662, 166
法第		収入 割分	20	0	72, 588, 782	382, 440	0	0	0	15	312, 846
+		付加価値割分			7, 752, 350	44, 666	0		0		29, 064
条	同号イに掲げる	資本割分			35, 080, 452	21, 440	0		0		14, 033
の ニ	法人分	事業税計	20	0		448, 546	0	0	0	15	355, 943
36		特別法人事業税分				416, 419	0		0		212, 197
第		小 計	20	0		864, 965	0	0	0	15	568, 140
三号		収入 割分	109	0	12,603,262	128, 135	0	0	0	59	73, 523
に掲	同号口に	所 得 割 分			2, 386, 436	59, 897	0		0		28, 650
げる	掲げる分	事業税計	109	0		188,032	0	0	0	59	102, 173
300		特別法人事業税分				34, 424	0		0		17, 622
業分		小 計	109	0		222, 456	0	0	0	59	119, 795
		収入 割分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		付加価値割分			0	0	0		0		0
	72条の2第 (第4号に掲	資本割分			0	0	0		0		0
	る事業分	事業税計	0	0		0	0	0	0	0	0
	ŀ	特別法人事業税分				0	0		0		0
		小 計	0	0		0	0	0	0	0	0
1	合	計	168	0		2,740,618	0	0	0	108	1, 350, 101

					•	·
	区	分	過事業 収入金額、所得金額、付加価値額又 は資本金等の額	年 度 分調 定 額	合 計 (調 定 額)	当該年度において 発 生 し た 歳 出 還 付 額
			(千円)	® (千円)	⑦+8 ⑨ (千円)	(千円)
		収入 割分	0	0	1, 127, 516	
	72条の2 項第2号	地方法人特別税分		0	0	
	掲げる 業分	特別法人事業税分		150	259, 511	
		小 計		150	1, 387, 027	
法第		収入 割分	1,670,423	484	709, 671	
+		付加価値割分	1,691,881	481	40, 380	
二 条	同号イに 掲 げる	資 本 割 分	6, 807, 169	808	52, 502	
の 二	法人分	事 業 税 計		1,773	802, 553	
395		特別法人事業税分		2, 327	430, 565	
項第		小 計		4, 100	1, 233, 118	
三号		収入 割分	378, 133	25	111, 808	
12	同号口に	所 得 割 分	20, 133	152	52, 841	
げる	掲げる分	事 業 税 計		177	164, 649	
300		特別法人事業税分		150	47, 860	
業分		小 計		327	212, 509	
		収入割分	0	0	0	
		付加価値割分	0	0	0	
	72条の2第 第4号に掲	資本割分	0	0	0	
	る事業分	事業税計		0	0	
		特別法人事業税分			0	
		小 計		0	0	
	合	計		4, 577	2, 832, 654	85, 424

				現	事	業	年	度	分
			確定申告になる中	が翌年度 間申告額		明限が翌年度 ,込納付額	中間納付額の	京歳 出 還 付 額	調定額
	区	分	事 業 年 度 数	税額	事 業 年 度 数	税額	前 年 度 に 収入したもの	当 該 年 度 に 収入したもの	①+2-3 +④+5+6
				4		(5)	6		7
				(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(手円)
		収入 割分	6	225, 537	0	0	50, 079	0	1, 127, 516
法第	第72条の2 項第2号	地方法人特別税分		0		0	0	0	0
に	掲げる業分	特別法人事業税分		120, 230		0	0	0	259, 361
-91	- AS 20	小 計	6	345, 767	0	0	50, 079	0	1, 386, 877
法第		収入 割分	19	639, 593	0	0	0	0	709, 187
七十		付加価値割分		24, 297		0	0	0	39, 899
- -	同号イに	資 本 割 分		44, 287		0	0	0	51, 694
の ニ	掲げる法人分	事 業 税 計	19	708, 177	0	0	0	0	800, 780
385		特別法人事業税分		205, 265		0	18, 751	0	428, 238
第		小 計	19	913, 442	0	0	18, 751	0	1, 229, 018
三号		収入 割分	57	57, 171	0	0	0	0	111, 783
15		所 得 割 分		21, 442		0	0	0	52, 689
掲げ	同号口に掲げる	事 業 税 計	57	78, 613	0	0	0	0	164, 472
事	法人分	特別法人事業税分		30, 477		0	431	0	47, 710
業分		小 計	57	109, 090	0	0	431	0	212, 182
		収入 割分	0	0	0	0	0	0	0
		付加価値割分		0		0	0	0	0
	72条の2第	資 本 割 分		0		0	0	0	0
	(第4号に掲 でる事業分	事 業 税 計	0	0	0	0	0	0	0
		特別法人事業税分		0		0	0	0	0
		小 計	0	0	0	0	0	0	0
	合	計	82	1, 368, 299	0	0	69, 261	0	2, 828, 077

⁽注) 「事業年度数」欄には、1年、6か月等の事業年度区分にかかわらず、それぞれ事業年度ごとに1件として計上し、「確定額」の事業年度において、確定申告、修正申告、更正又は決定の処理がなされたものについては、最終段階で1件とした。なお、欠損法人等納付すべき税額がないものについても計上した。

所得階層別

				欠損法人	年 所 得	400 万円以下	年所得 400	万円超 800万円以下	年所得 800	万円超 1,000万円以下	年所得1,000	万円超5,000万円以下
	į	ヹ 分		事業年度数	事業年度数	所 得 金 額	事業年度数	所 得 金 額	事業年度数	所 得 金 額	事業年度数	所 得 金 額
事業	分割	軽減税率 適用法人	Α	0	0	千円 0	0	千円 0	0	千円 0	0	手円 0
年度年	法人	その他	В	0	0	0	0	0	0	0	0	0
二 回	県	: 内法人	С	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人	Α	計 + B + C	D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業	分割	軽減税率適用法人	Е	296	69	108, 555	28	170, 478	10	88, 538	97	2, 456, 688
年度年	法人	その他	F	51	8	7, 131	5	32, 281	6	53, 177	25	670, 189
一 回	県	: 内 法 人	G	10, 355	3, 215	4, 419, 865	894	5, 098, 645	267	2, 389, 001	1, 125	24, 920, 061
法人	E	計 + F + G	Н	10, 702	3, 292	4, 535, 551	927	5, 301, 404	283	2, 530, 716	1, 247	28, 046, 938
	D	合 計 + H		10, 702	3, 292	4, 535, 551	927	5, 301, 404	283	2, 530, 716	1, 247	28, 046, 938

				年所得 5.0	000万円超 1億円以下	年所得 16	意円超 10億円以下	年 所 得	10 億 円 超	合	計
	1	玄 分		事業年度数	所 得 金 額	事業年度数	所 得 金 額	事業年度数	所 得 金 額	事業年度数	所 得 金 額
事業	分割	軽減税率 適用法人	Α	0	手円 0	0	千円 0	0	手円 0	0	千円 0
年度年	法人界	その他	В	0	0	0	0	0	0	0	0
=======================================	県	: 内 法 人	С	0	0	0	0	0	0	0	0
法人	A A	計 + B + C	D	0	0	0	0	0	0	0	0
事業	分割	軽減税率適用法人	Е	43	2, 987, 014	53	10, 931, 639	1	1, 462, 952	597	18, 205, 864
年度年	法人	その他	F	17	1, 281, 529	55	18, 754, 240	7	21, 267, 389	174	42, 065, 936
- 回	県	: 内 法 人	G	176	12, 292, 830	175	39, 926, 169	6	7, 363, 625	16, 213	96, 410, 196
法人	去	計 + F + G	Н	236	16, 561, 373	283	69, 612, 048	14	30, 093, 966	16, 984	156, 681, 996
	D	合 計 + H		236	16, 561, 373	283	69, 612, 048	14	30, 093, 966	16, 984	156, 681, 996

- 1 この表は令和6年度において確定した普通法人に係る法人の事業税額(中間申告に係る税額を除く。)に対応する所得金額(収入金額課税分は除く。)のうち現事業年度分について掲載した。 2 軽減税率適用法人については、所得金額の総額によって区分した。 3 事業年度が年2回の法人の所得の区分については、「年所得400万円以下」の欄に200万円以下のものを掲載し、以下の各所得 (注) 1

 - 区分についてもそれぞれ同様に掲載した。 4 分割法人については、主たる事務所又は事業所が本県に所在するもののみについて、所得金額の総額を掲載した。

分割法人の所得金額① (法第72条の2第1項第1号ロに掲げる法人分)

	(L)			分		割		法		人	
		本	県	本 店	分	他	具	本 店	分	合	計
区	分	法人数	事業 年度数	所 得 金 額	事業税額	法人数	事 業 年度数	所 得 金 額	事業税額	所 得 金 額	事業税額
			十及数	① (千円)	② (千円)		十及奴	③ (千円)	④ (千円)	①+③ ⑤ (千円)	②+④ ⑥ (千円)
課税標準の特例による課税	 紀分	0	0	0	0	0	0		0	0	0
	発電用固定資産割	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	発電所接続電線路割	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気供給業を主たる事業 とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C) SIAN	事務所数割			0	0			0	0	0	0
	従業者数割	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガス供給業を主たる事業とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
倉庫業を主たる事業とす る法人	総固定資産割	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道事業・軌道事業	軌道延長割	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
銀行業を主たる事業とす	事務所数割			0	0			20, 195, 923	1, 108, 027	20, 195, 923	1, 108, 027
る法人	従業者数割	0	0	0	0	1	1	1, 009, 796	55, 402	1, 009, 796	55, 402
証券業を主たる事業とす	事務所数割			0	0			0	0	0	0
る法人	従業者数割	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
製造業を主たる事業とする法人(資本金 1億円以上)	従業者数割	10	10	6, 049, 144	408, 573	40	41	3, 524, 531	297, 695	9, 573, 675	706, 268
製造業を主たる事業とする法人(資本金 1億円未満)	従業者数割	117	117	3, 892, 457	262, 110	324	327	8, 084, 034	576, 794	11, 976, 491	838, 904
建設業を主たる事業と	事務所数割			3, 044, 489	176, 088			2, 641, 781	143,048	5, 686, 270	319, 136
する法人	従業者数割	127	127	4, 194, 617	422, 056	143	145	1, 345, 810	167, 705	5, 540, 427	589, 761
運輸・通信業を主たる	事務所数割			427, 323	15, 768			1, 125, 800	55, 372	1, 553, 123	71, 140
事業とする法人	従業者数割	35	35	994, 253	47,682	109	109	714, 554	75, 960	1, 708, 807	123, 642
卸売・小売業、飲食店 業を主たる事業とする	事務所数割			1,869,107	81,884			8, 820, 519	427, 209	10, 689, 626	509, 093
来を主たる事業とする 法人	従業者数割	220	220	2,500,739	240, 995	745	752	5, 916, 106	663, 643	8, 416, 845	904, 638
その他の金融・保険業 を主たる事業とする法	事務所数割			32,816	1,364			73, 389	2, 104	106, 205	3, 468
を主にる事業とする伝 人	従業者数割	1	1	34, 523	3, 706	1	1	69, 649	6,878	104, 172	10,584
不動産業を主たる事業	事務所数割			57, 256	2,672			298, 577	12, 445	355, 833	15, 117
とする法人	従業者数割	23	23	80,068	6, 896	32	32	197, 634	23, 609	277, 702	30, 505
ナービス業を主たる事	事務所数割			1,501,808	70, 354			6, 070, 981	285, 816	7, 572, 789	356, 170
とする法人	従業者数割	181	182	1, 945, 191	200, 109	649	661	3, 650, 525	405, 348	5, 595, 716	605, 457
	事務所数割			61, 153	3, 161			690, 373	34, 395	751, 526	37, 556
る事業とする法人	従業者数割	16	16	105, 099	6, 790	41	42	377, 334	47, 217	482, 433	54, 007
合	計	731	732	26, 790, 043	1, 950, 208	2,086	2, 112	64, 807, 316	4, 388, 667	91, 597, 359	6, 338, 875

分割法人の所得金額② (法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分)

			分	割	法	人	
		本	- 県	Ļ 2	k J	吉 :	分
区	分	法 人 数	事 業 年 度 数	所 得 金 額 ①	付加価値額	資本金等の額 ③	事 業 税 額
	Г			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	発電用固定資産割	0	0	0	0	0	0
電気供給業を主た	発電所接続電線路割	0	0	0		0	0
る事業とする法人	総固定資産割	0	0	0		0	0
	事務所数割			0	0	0	0
	従業者数割	0	0	0	0	0	0
ガス供給業を主たる事業と する法人	総固定資産割	0	0	0	0	0	0
倉庫業を主たる事業とする 法人	総固定資産割	0	0	0	0	0	0
鉄道事業・軌道事 業	軌道延長割	0	0	0	0	0	0
銀行業を主たる事	事務所数割			233, 108	4, 431, 360	45, 630, 787	135, 290
業とする法人	従業者数割	3	3	255, 427	4, 845, 633	53, 918, 135	468, 214
証券業を主たる事	事務所数割			0	0	0	0
業とする法人	従業者数割	0	0	0	0	0	0
製造業を主たる事 業とする法人	従業者数割	25	25	15, 493, 121	55, 494, 741	45, 985, 442	1, 082, 214
建設業を主たる事	事務所数割			0	0	0	0
業とする法人	従業者数割	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業を主	事務所数割			318, 120	1, 444, 238	885, 219	13, 881
たる事業とする法 人	従業者数割	4	4	412, 406	1, 916, 244	1, 302, 138	47, 404
卸売・小売業、 飲食店業を主たる	事務所数割			204, 897	3, 109, 524	1, 526, 344	22, 716
事業とする法人	従業者数割	3	3	249, 505	3, 580, 830	1,742,440	73, 340
その他の金融	事務所数割			0	0	0	0
・保険業を主たる 事業とする法人	従業者数割	0	0	0	0	0	0
不動産業を主たる	事務所数割			0	0	0	0
事業とする法人	従業者数割	0	0	0	0	0	0
サービス業を主た	事務所数割			272, 359	521, 874	735, 201	8, 449
る事業とする法人	従業者数割	4	4	240, 217	512, 498	834, 491	20, 189
上記以外の事業を	事務所数割			0	0	0	0
主たる事業とする 法人	従業者数割	0	0	0	0	0	0
	計	39	39	17, 679, 160	75, 856, 942	152, 560, 197	1, 871, 697

⁽注) 1 この表は、令和6年度において調定した法人のうち2以上の都道府県に事務所又は事業所を有する普通法人(清算法人を除く。)について掲載した。

^{2 「}法人数」欄は、6か月事業年度の法人については3事業年度をもって1納税義務者とし、「事業年度数」欄は、6か月等の区分にかかわらずそれぞれ事業年度ごとに 1件として掲載した。

			分	割	法	人	
		他	1.		к	吉 ź	分
区	分	法 人 数	事業	所 得 金 額	付加価値額	資本金等の額	事 業 税 額
		伝 人 数	年 度 数	(5)	6	7	8
	1			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	発電用固定資産割	1	1	205, 331	364, 327	1, 179, 111	8, 186
香屋供伙类大	発電所接続電線路制	0	0	0	0	0	0
電気供給業を主た る事業とする法人	総固定資産割	1	1	62, 194	110, 353	357, 988	2, 464
	事務所数割			0	0	0	0
	従業者数割	0	0	0	0	0	0
ガス供給業を主たる事業と する法人	総固定資産割	0	0	0	0	0	0
倉庫業を主たる事 業とする法人	総固定資産割	4	4	14, 178	56, 007	73, 405	783
鉄道事業·軌道事 業	軌道延長割	2	2	296	25, 139, 159	9, 219, 744	393, 345
銀行業を主たる事	事務所数割			2, 240, 169	3, 139, 956	6, 373, 734	47, 557
業とする法人	従業者数割	6	6	877, 594	1, 241, 602	2, 385, 077	82, 881
証券業を主たる事	事務所数割			243, 050	1, 398, 974	3, 481, 074	17, 703
業とする法人	従業者数割	3	3	135, 970	593, 886	1, 385, 243	34, 375
製造業を主たる事 業とする法人	従業者数割	183	183	36, 454, 559	112, 266, 250	107, 056, 903	2, 467, 696
建設業を主たる事	事務所数割			7, 369, 084	21, 348, 769	12, 861, 423	249, 633
業とする法人	従業者数割	95	95	2,680,714	8, 500, 325	5, 211, 547	335, 348
運輸・通信業を主	事務所数割			7, 956, 729	19, 841, 314	17, 562, 467	232, 772
たる事業とする法 人	従業者数割	32	32	761, 065	4, 777, 533	2, 588, 613	282, 811
卸売・小売業、 飲食店業を主たる	事務所数割			23, 768, 192	60, 635, 212	30, 192, 022	894, 622
事業とする法人	従業者数割	206	206	12, 485, 896	37, 142, 506	19, 232, 035	1, 502, 569
その他の金融 ・保険業を主たる	事務所数割			460, 999	674, 287	1, 582, 884	12, 894
・保険業を主にる事業とする法人	従業者数割	2	2	34, 992	59, 938	191, 508	13, 652
不動産業を主たる	事務所数割			1, 901, 009	3, 469, 904	4, 646, 605	53, 387
事業とする法人	従業者数割	12	12	1, 075, 342	1, 886, 710	2, 207, 603	95, 671
サービス業を主た	事務所数割			7, 292, 546	34, 557, 688	13, 794, 537	330, 155
る事業とする法人	従業者数割	133	133	2, 341, 267	13, 582, 678	4, 922, 681	455, 848
上記以外の事業を	事務所数割			243, 147	859, 643	1,041,981	13, 281
主たる事業とする 法人	従業者数割	5	5	57, 495	250, 822	697, 938	11, 330
合	計	685	685	108, 661, 818	351, 897, 843	248, 246, 123	7, 538, 963

		分	割	法	人
			合	計	
区	分	所 得 金 額	付加価値額	資本金等の額	事業税額
		① + ⑤ ⑨	2 + 6 10	3 + 7 D	4 + 8 12
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	発電用固定資産割	205, 331	364, 327	1, 179, 111	8, 186
	発電所接続電線器制	0	0	0	0
電気供給業を主たる事業とする法人	総固定資産割	62, 194	110, 353	357, 988	2, 464
	事務所数割	0	0	0	0
	従業者数割	0	0	0	0
ガス供給業を主たる事業と する法人	総固定資産割	0	0	0	0
倉庫業を主たる事 業とする法人	総固定資産割	14, 178	56, 007	73, 405	783
鉄道事業・軌道事 業	軌道延長割	296	25, 139, 159	9, 219, 744	393, 345
銀行業を主たる事	事務所数割	2, 473, 277	7, 571, 316	52, 004, 521	182, 847
業とする法人	従業者数割	1, 133, 021	6, 087, 235	56, 303, 212	551, 095
証券業を主たる事	事務所数割	243,050	1, 398, 974	3, 481, 074	17, 703
業とする法人	従業者数割	135, 970	593, 886	1, 385, 243	34, 375
製造業を主たる事業とする法人	従業者数割	51, 947, 680	167, 760, 991	153, 042, 345	3, 549, 910
建設業を主たる事	事務所数割	7, 369, 084	21, 348, 769	12, 861, 423	249, 633
業とする法人	従業者数割	2, 680, 714	8, 500, 325	5, 211, 547	335, 348
運輸・通信業を主	事務所数割	8, 274, 849	21, 285, 552	18, 447, 686	246, 653
たる事業とする法 人	従業者数割	1, 173, 471	6, 693, 777	3, 890, 751	330, 215
卸売・小売業、	事務所数割	23, 973, 089	63, 744, 736	31, 718, 366	917, 338
飲食店業を主たる 事業とする法人	従業者数割	12, 735, 401	40, 723, 336	20, 974, 475	1, 575, 909
その他の金融・保険業を主たる	事務所数割	460, 999	674, 287	1, 582, 884	12, 894
事業とする法人	従業者数割	34, 992	59, 938	191, 508	13, 652
不動産業を主たる	事務所数割	1, 901, 009	3, 469, 904	4, 646, 605	53, 387
事業とする法人	従業者数割	1,075,342	1, 886, 710	2, 207, 603	95, 671
サービス業を主た	事務所数割	7, 564, 905	35, 079, 562	14, 529, 738	338, 604
る事業とする法人	従業者数割	2, 581, 484	14, 095, 176	5, 757, 172	476, 037
上記以外の事業を 主たる事業とする	事務所数割	243, 147	859, 643	1,041,981	13, 281
主にる事業とする 法人	従業者数割	57, 495	250, 822	697, 938	11,330
合	計	126, 340, 978	427, 754, 785	400, 806, 320	9, 410, 660

⁽注) 1 この表は、令和6年度において調定した法人のうち2以上の都道府県に事務所又は事業所を有する普通法人(清算法人を除く。)について掲載した。

^{2 「}法人数」欄は、6か月事業年度の法人については3事業年度をもって1納税義務者とし、「事業年度数」欄は、6か月等の区分にかかわらずそれぞれ事業年度ごとに 1件として掲載した。

(法第72条の2第1項第2号、第3号及び第4号に掲げる事業分)

14771	2767 2 37 1 83	5~万、男3万以(7.20 4 7 (C)(G)	いつず未刀)					
				分	割		法	人	
				本	県	本	店	分	
	区	分	法 人 数	事業年度数	収入金額 ① (千円)	所 得 金 額 ② (千円)	付加価値額 ③ (千円)	資本金等の額 ④ (千円)	事業税額 ⑤ (千円)
	送配電事業を主たる事	発電所接続電線路割			0				0
	業とする法人	総固定資産割	0	0	0				0
法第	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業	発電用固定資産割			0				0
÷	とする法人 とする法人	総固定資産割	0	0	0				0
±	ガス供給業及び倉庫業を主たる事 業とする法人	総固定資産割	0	0	0				0
条の	生命保険業を主たる事	事務所数割			0				0
=	業とする法人	従業者数割	0	0	0				0
第一	損害保険業を主たる事	事務所数割			0				0
項	業とする法人	従業者数割	0	0	0				0
第二	少額短期保険業を主た	事務所数割			0				0
号に	る事業とする法人	従業者数割	0	0	0				0
掲	貿易保険業を主たる事	事務所数割			0				0
げる	業とする法人	従業者数割	0	0	0				0
事業	製造業を主たる事業とする法人	従業者数割	0	0	0				0
ж	上記以外の事業を主た	事務所数割			0				0
	る事業とする法人	従業者数割	0	0	0				0
法	発電事業等及び特定卸	発電用固定資産割			0	0	0	0	0
三等七十	供給事業を主たる事業 とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0	0	0
号十	送配電事業を主たる事	発電所接続電線路割			0	0	0	0	0
に条の	業とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0	0	0
げー	ガス供給業及び倉庫業を主たる事 業とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0	0	0
る第	製造業を主たる事業とする法人	従業者数割	0	0	0	0	0	0	0
業項	上記以外の事業を主た	事務所数割			0	0	0	0	0
第	る事業とする法人	従業者数割	0	0	0	0	0	0	0
法	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業	発電用固定資産割			0	0	0	0	0
三第七	供給事業を主にも事業 とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0	0	0
岁十	送配電事業を主たる事	発電所接続電線路割			0	0	0	0	0
に条	業とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0	0	0
げニ	ガス供給業及び倉庫業を主たる事 業とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0	0	0
る第	製造業を主たる事業とする法人	従業者数割	0	0	0	0	0	0	0
業項	上記以外の事業を主た	事務所数割			26,042	11, 174	0	0	270
第	る事業とする法人	従業者数割	5	5	55, 508	24, 179	0	0	653
一法瑕疵	ガス供給業及び倉庫業を主たる事 業とする法人	総固定資産割	0	0	0		0	0	0
第七事品一	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業	発電用固定資産割			0		0	0	0
事号二衆に余	供給事業を主たる事業 とする法人	総固定資産割	0	0	0		0	0	0
掲のげ二	上記以外の事業を主た	事務所数割			0		0	0	0
5 第	る事業とする法人	従業者数割	0	0	0		0	0	0
	合	#H	5	5	81,550	35, 353	0	0	923

				分	割		法	人	
				他	県	本	店	分	
	区	分	法 人 数	事業年度数	収入金額 ⑥ (千円)	所 得 金 額 ⑦ (千円)	付加価値額 ⑧ (千円)	資本金等の額 ⑨ (千円)	事業税額 ⑩ (千円)
	送配電事業を主たる事	発電所接続電線路割			31, 859, 213				189, 553
	業とする法人	総固定資産割	8	8	22, 732, 800				135, 252
法第	発電事業等及び特定卸	発電用固定資産割			0				0
+=	供給事業を主たる事業 とする法人	総固定資産割	0	0	0				0
±	ガス供給業及び倉庫業を主たる事業レイス法人	総固定資産割	1	1	0				0
条の	生命保険業を主たる事	事務所数割			29, 206, 354				152, 660
=	業とする法人	従業者数割	17	17	11, 976, 609				267, 982
第一	損害保険業を主たる事	事務所数割			25, 675, 054				135, 599
項	業とする法人	従業者数割	9	9	9, 607, 723				226, 334
第二	少額短期保険業を主た	事務所数割			0				0
号に	る事業とする法人	従業者数割	0	0	0				0
掲	貿易保険業を主たる事	事務所数割			0				0
げる	業とする法人	従業者数割	0	0	0				0
事	製造業を主たる事業と	従業者数割	0	0	0				0
業	上記以外の事業を主た	事務所数割			0				0
	る事業とする法人	従業者数割	0	0	0				0
法	発電事業等及び特定卸	発電用固定資産割			14, 784, 268	0	4, 401, 757	5, 400, 336	121, 100
三第七十	供給事業を主たる事業 とする法人	総固定資産割	4	4	5, 375, 899	0	1, 594, 561	1, 828, 932	44,070
号十二	送配電事業を主たる事	発電所接続電線路割			0	0	0	0	0
にる	業とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0	0	0
掲の一	ガス供給業及び倉庫業を主たる事業とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0	0	0
る第	製造業を主たる事業と	従業者数割	5	5	23, 126	429	1,759	894	153
業項	上記以外の事業を主た	事務所数割			423,966	0	427, 578	310,009	4, 394
第	る事業とする法人	従業者数割	9	9	121,070	0	105, 638	98, 102	1, 206
法	発電事業等及び特定卸	発電用固定資産割			1, 113, 077	365,026	0	0	12, 511
三等七十	供給事業を主たる事業 とする法人	総固定資産割	5	5	371,026	121,675	0	0	4, 170
号十	送配電事業を主たる事	発電所接続電線路割			0	0	0	0	0
に条	業とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0	0	0
げニ	ガス供給業及び倉庫業を主たる事 業とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0	0	0
る第	製造業を主たる事業と	従業者数割	1	1	66, 839	13,880	0	0	788
業項	上記以外の事業を主た	事務所数割			217,049	116,028	0	0	2, 950
第	る事業とする法人	従業者数割	8	8	83, 873	38, 354	0	0	1,060
一法項第	ガス供給業及び倉庫業を主たる事 業とする法人	総固定資産割	0	0	0		0	0	0
第七	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業	発電用固定資産割			0		0	0	0
事号に手	供給事業を主たる事業 とする法人	総固定資産割	0	0	0		0	0	0
掲のげ二	上記以外の事業を主た	事務所数割			0		0	0	0
5 W	る事業とする法人	従業者数割	0	0	0		0	0	0
	合	計	67	67	153, 637, 946	655, 392	6, 531, 293	7, 638, 273	1, 299, 782

⁽注) 1 この表は、令和6年度において調定した法人のうち2以上の都道府県に事務所又は事業所を有する普通法人(清算法人を除く。)について掲載した。

^{2 「}法人数」欄は、6か月事業年度の法人については3事業年度をもって1納税義務者とし、「事業年度数」欄は、6か月等の区分にかかわらずそれぞれ事業年度ごとに 1件として掲載した。

			分	· 浩	PI	去	
				合		計	
	区	分	収入金額	所 得 金 額	付加価値額	資本金等の額	事業税額
			① + ⑥ ⑪ (千円)	② + ⑦ ⑫ (千円)	③ + ⑧ ⑤ (手円)	④ + ⑨ ⑭ (千円)	⑤ + ⑩ ⑮ (千円)
	送配電事業を主たる事	発電所接続電線路割	31, 859, 213	0	0	0	189, 553
法	業とする法人	総固定資産割	22, 732, 800	0	0	0	135, 252
第	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業	発電用固定資産割	0	0	0	0	0
七十	とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0
	ガス供給業及び倉庫業を主たる事 業とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0
条の	生命保険業を主たる事	事務所数割	29, 206, 354	0	0	0	152,660
第	業とする法人	従業者数割	11, 976, 609	0	0	0	267, 982
_	損害保険業を主たる事	事務所数割	25, 675, 054	0	0	0	135, 599
項第	業とする法人	従業者数割	9, 607, 723	0	0	0	226, 334
	少額短期保険業を主た	事務所数割	0	0	0	0	0
号に	る事業とする法人	従業者数割	0	0	0	0	0
掲げ	貿易保険業を主たる事	事務所数割	0	0	0	0	0
る	業とする法人	従業者数割	0	0	0	0	0
事業	製造業を主たる事業と	従業者数割	0	0	0	0	0
*	上記以外の事業を主た	事務所数割	0	0	0	0	0
	る事業とする法人	従業者数割	0	0	0	0	0
法	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業	発電用固定資産割	14, 784, 268	0	4, 401, 757	5, 400, 336	121, 100
三第七	とする法人 とする法人	総固定資産割	5, 375, 899	0	1,594,561	1, 828, 932	44,070
号十二	送配電事業を主たる事	発電所接続電線路割	0	0	0	0	0
に一条	業とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0
掲げっ	ガス供給業及び倉庫業を主たる事 業とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0
る第	製造業を主たる事業と	従業者数割	23, 126	429	1,759	894	153
業項	上記以外の事業を主た	事務所数割	423, 966	0	427, 578	310,009	4, 394
第	る事業とする法人	従業者数割	121,070	0	105, 638	98, 102	1,206
法	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業	発電用固定資産割	1, 113, 077	365,026	0	0	12, 511
三等七	比和事業を主たる事業 とする法人	総固定資産割	371,026	121,675	0	0	4, 170
号十二	送配電事業を主たる事	発電所接続電線路割	0	0	0	0	0
に条の	業とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0
げニ	ガス供給業及び倉庫業を主たる事 業とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0
る第	製造業を主たる事業と する法人	従業者数割	66, 839	13, 880	0	0	788
業項	上記以外の事業を主た	事務所数割	243, 091	127, 202	0	0	3, 220
第	る事業とする法人	従業者数割	139, 381	62, 533	0	0	1,713
一法項第	ガス供給業及び倉庫業を主たる事 業とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0
第七四十	発電事業等及び特定卸供給事業を主たる事業	発電用固定資産割	0	0	0	0	0
事号二	供給事業を主たる事業 とする法人	総固定資産割	0	0	0	0	0
掲のげ二	上記以外の事業を主た	事務所数割	0	0	0	0	0
ラ 第 る 第	る事業とする法人	従業者数割	0	0	0	0	0
	合	計	153, 719, 496	690, 745	6, 531, 293	7, 638, 273	1, 300, 705

資本金別法人数

		分	割		法	人		県	内 法	人	É	. :	H	そ	σ		也								
		23	ויים		124			Ж	F1 124	Д.		F	11	-, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -	0,	′ 1	-								
区分	利	益 法	人	欠	損法	人	小 計 利益法人:			小 計							所 在								
資本金別		3 以上 の果たが まるもの	# †	2 の県 にまる の	の果に	# ②	+ 2 3	利益法人 ④	欠損法人	4 + 5 6	利益法人 ① + ④	欠損法人 ② + ⑤	計 ③ + ⑥	不申告 法 人			不明								
300 万 円 未 満	22			50	76	950	1,823	2,773	976	1,873	2,849	233	47	50	21										
300 万円以上 1,000 万円未満	53			92	11	103	163	2, 458	5, 141	7, 599	2, 518	5, 244	7, 762	247	25	233	47								
1,000 万 円	49	13	62	47	14	61	123	1, 121	1,888	3,009	1, 183	1,949	3, 132	82	3	80	16								
1,000 万 円 超 5,000 万 円 未 満	102	44	146	64	18	82	228	1,056	1, 212	2, 268	1, 202	1,294	2, 496	30	5	39	5								
5,000 万円以上 1 億円未満	45	28	73	28	15	43	116	201	182	383	274	225	499	3	0	5	1								
1 億 円	6	10	16	3	3	6	22	32	27	59	48	33	81	0	0	0	0								
1 億 円 超 10 億 円 未 満	6	18 2		18 24		18 24		18 24		18 24		0	0	0	24	34	2	36	58	2	60	1	0	1	0
10 億 円	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0								
10 億 円 超 50 億 円 未 満	3	7	10	0	0	0	10	4	0	4	14	0	14	0	0	0	0								
50 億 円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
50 億 円 超 100 億 円 未 満	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0								
100 億 円 以 上	0	2	2	0	0	0	2	0	1	1	2	1	3	0	0	0	0								
合 計	287	134	421	283	62	345	766	5, 856	10, 276	16, 132	6, 277	10, 621	16, 898	596	80	408	90								

- (注) 1 分割法人については、当該法人の主たる事務所又は事業所が本県に所在するものについてのみ掲載した。
 - 2 資本金区分は、最終事業年度の期末現在によった。

非課税事業

ПZ						
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	区 分		法	人	個	人
	<u>ь</u> л	法人数	事業年度数	所 得 金 額	人員	所 得 金 額
				(手 円)		(手 円)
	林 業	48	48	7, 763		
	鉱物の掘採事業	1	1	147, 243	0	0
	農業	182	182	500, 531		
	計	231	231	655, 537	0	0

- (注) 1 この表は、法人にあっては令和6年2月1日から令和6年1月31日までの間に事業年度が終了したもののうち確定申告のあったものについてのみ、個人にあっては現年課税分についてそれぞれ掲載した。 2 分割法人(個人)については、当該法人(個人)の主たる事務所又は事業所が本県に所在するものについてのみ掲載した。

収入金額課税

	\	_		区分	資 本	金	法人税法上資本金等の	の額	法第72条の21第1項 第1号に係る加算分	法第72条の21第1項 第2号及び第3号 に係る控除分	法附則第9条第1項〜 第 3 項 、第 11 項 及び第12項に係る控 除 分	収入金額課税分	資本金等の額又は 月 数 接 分 後 の 資 本 金 等 の 額
					0	Ann. 1077 1 1 1 1 1	2		3	4	©	6	٣
資本金別	ıj		E00.70 100.00			(千)	円) (千	円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
法第	内	1 10 f	億 円 億 円	超未 満	19, 3	70, 2	38 64, 288, 3	64	479, 993	14, 468, 716	0	19, 531	48, 162, 922
第一七号	rs	10	億	円	1,0	00,0	2,500,0	00	0	724, 663	0	0	1, 775, 336
+1	Œ	10 50 (億円	· 超未満	27, 3	45,7	67, 747, 4	82	0	8, 296, 545	o	0	59, 691, 528
二に 粂掲	法	50	億	円			0	0	0	0	o	0	0
のげ	人	50 100	億円	. 超 未満	8, 5	00,0	28, 808, 3	89	0	0	o	0	28, 808, 389
= శ		100	億円	以上	46, 1	91,7	97, 087, 3	13	0	0	0	0	97, 087, 313
第法一人	外	Ŧ	法	人			0	0					0
項分		小	ē₩		102, 4	07, 7	260, 431, 5	48	479, 993	23, 489, 924	0	19, 531	235, 525, 488
法第 第三 七イ	内	E	法	人	1, 4	90,0	2, 380, 0	00	0	0	0	0	2,380,000
二に 条 掲 のげ	外	国	法	人			0	0					0
二 第 法 一 項 分		小	21		1, 4	90,0	2,380,0	00	0	0	0	0	2, 380, 000
法第 第 四 七 -	内	国	法	人			o	0	0	0	0	0	0
十二条の二第一	外	⊞	法	人			0	0					0
第事一集项分		小	81				0	0	0	0	0	0	0
	合		al		103, 8	97, 7	41 262,811,5	48	479, 993	23, 489, 924	0	19, 531	237, 905, 488

	_	_		区分	持	株:	控 原	余 乡	9	外	I	事	業	分	s	非 調	192	事	業	982	及び	項、	、毎に	育 17	項	資本資	圧縮	措等	置前の	顔	資本	圧	宿 措	置	分	課資	税本金	\$ \$	対象	Ę
22 2 2 20			\			19	8	10 20				9						10	8.3				O			Ø-0	D-®	- 10		1.500		- 2	13)	2 22		12	-	13		
資本金別	-	1 億	円	超				(千日					(*	千円)				(4	円)				(千	円)			_	(千					(+	H)				千円)	
法第		10 億	円;	未満		5,	32	2,3	56					Ì	0					0					0		42,	, 84	0,5	66					0		42	, 84	40,56	6
第一 //		10	億	円					0					- 8	0					0					0		1,	, 77	5, 3	36					0		1	, 77	75, 33	36
+~ E		10 億 50 億	円	超表満		21,	33	4,6	94					200	0					0					0		38,	, 35	6, 8	34					0		38	, 38	56, 83	34
ニに 条掲		50	億	円					0						0					0					0					0					0					0
のげ人		50 億	円円	超 港 満					0					ě	0					0					0		28,	, 80	8, 3	89					0		28	, 80	08, 38	39
= 8		100 億	円	以上					0						0					0					0		97,	, 08	7, 3	13					0		97	, 08	37, 3	13
第法	*	囯	法	人										8	0					0										0					0					0
項分	į,	ıJ>	āf			26,	65	7,0	50					9	0					0					0		208,	, 86	8, 4	38					0	Q	208	, 86	58, 43	38
法第 第三 内 七号 十イ	勺	囯	法	人					0					į	О					0					0		2,	, 38	80,0	00		1,	189	9, 9	99		1	, 19	90,00)1
二に 条掲 外 のげ	*	囯	法	人		_	_							į	О					0		_								0					0					0
二 る 第 法 一 人 項 分		小	₽H						0						0					0					0		2,	, 38	0,0	00		1,	189), 9	99		1	, 19	90,00)1
法第 第四 内 七号	勺	囯	法	人					0					9	0					0					0					0					0					0
- 二条の二第	*	囯	法	人		_	_	_							0					0		_	_	_						0					0					0
第事 一樂 項分		か	計						0						0					0					0					0					0					0
合	•	8	+			26,	65	7,0	50						0					0					0		211,	, 24	8,4	38		1,	189	, 9	99		210	, 08	58, 43	39

⁽注) 1 この表は、令和6年度において調定したもののうち現事業年度分について掲載した。 2 分割法人においては、当該法人の主たる事務所又は事業所が本県に所在するものについてのみ掲載した。